

2. 社会文化科学研究科・ 文学部・法学部・経済学部

I	社会文化科学研究科・文学部・法学部・経済学部の 研究目的と特徴	2-2
II	「研究の水準」の分析・判定	2-3
	分析項目Ⅰ 研究活動の状況	2-3
	分析項目Ⅱ 研究成果の状況	2-11
III	「質の向上度」の分析	2-14

I 社会文化科学研究科の研究目的と特徴

本学では、総合大学院制を採り、社会文化科学研究科の教員が、文学部、法学部、経済学部の教員を兼担しているため、基盤となる3学部を一括りとして研究の自己評価を実施する。

[社会文化科学研究科の研究目的と特徴]

岡山大学の全体的方針は、研究大学として国際水準の研究成果を生み出すことを指向し、我が国有数の学術拠点と国際的に評価される研究機関になることである。この方針のもとで本研究科は、国際社会から地域社会に至る様々なレベルにおいて、多文化の共生、人間の共生に関する総合的、学際的な研究を行い、共生社会の構築に寄与し、その実現のため人文社会科学的見地から基礎的な知見の蓄積と学際的な取り組みを進め、国際的に発信していくことを研究目的とする。

文学系、法学系、経済学系の領域からなる本研究科は以下の3つの特徴を有する。

文学系：「人間とは何か」という問いの探求を理念とし、人文科学諸領域のほぼ全てを網羅する多様な研究分野と方法論とを学際的な共同研究に活かしながら、岡山地域に根ざした研究及び国際的な広がりのある研究を推進している。

法学系：研究者の創造力を育み、我が国における法学と政治学の発展に貢献し、ひいては国際的に通用する研究拠点の形成を目指しており、中四国地方では数少ない法学・政治学の研究拠点となって、岡山地域・中四国地域に研究成果を還元している。

経済学系：経済・経営・会計の複合的視点にたつて複雑な経済問題に対して取り組み、解決を図ることを目的とする。具体的にはミクロ経済学での意思決定問題に関する研究、北東アジア・地元岡山地域経済圏に関する理論的・実証的研究、欧米経済・中国経済との比較研究、また、企業の経営的・会計的な側面からの研究も行われている。

[想定する関係者とその期待]

文学系：学術面では国内外の諸研究機関、学会、研究者、文化面では地域および一般社会、国際社会、出版界やマスコミなどが想定され、研究成果の教育への還元という点では学生も関係者に含まれる。それらの関係者からの期待とは、人間の本質や社会文化的問題への先駆的で良質な学術成果を継続的に生産することによって、国内外の学界が活性化され、自然と人間のバランスのとれた発展を実現することと、人々の生活に潤いをもたらす人類の幸福に寄与することである。

法学系：各分野の学会関係、地域の法律関係者、地域社会である。実務家や行政機関等から期待されることは、変動する社会的状況、法的状況を的確に把握・整理し、さまざまな実践的問題について、堅固な学術的基盤の上にて的確な現実的指針を提供することである。具体的には、学術講演会やマスコミ等での活動や公開講座などで研究の社会還元を進め、また、実務家、行政機関、高校・中学教員など、特定のテーマを持つ関係者と密接な関係を維持し、継続的な研究会等を行うことを通じて、これらの期待が実現できる。

経済学系：学術面では国内外の大学・研究所等の研究機関に所属する研究者及び彼らが所属する学会である。更に、ノンアカデミックな領域では、地域や政府を含む国内社会全般、国際社会、企業及び学生がその対象である。その期待とは経済で生起するミクロ・マクロの現象を経済学や経営学の視点から明らかにし、現象解明に向けた新たな知見の発見によって国内外の専門家及び実務家の間で評価される貢献をなすと共に、政策立案を通じて地域社会や政府に貢献することである。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

1. 研究実施状況「教員の構成と分野」

平成28年1月時点での本研究科の教員は資料Ⅱ-I-1-1, 2のように合計131名(教授69、准教授58、助教3、助手1；学系別で文学系56、法学系31、経済学系43、東アジアセンター1)である。第1期末の平成22年3月時点の144名(文学系69、法学系34、経済学系40、東アジアセンター1)に比し、文学系の定員削減が著しいが、人文社会系の領域を広く網羅し、学際的な講座編成を維持している。研究科附属施設東アジア国際協力教育・研究センターは研究交流の促進と留学生支援の教育活動にあたっている。

資料Ⅱ-I-1-1 教員数

年度	文学系	法学系	経済学系	東アジアセンター	全体
H21	69	34	40	1	144
H22	66	33	43	1	143
H23	65	33	41	1	140
H24	58	31	44	1	134
H25	59	32	43	1	135
H26	56	32	42	1	131
H27	56	31	43	1	131

(出典:社文研等事務部資料)

資料Ⅱ-I-1-2 教員の構成と分野

	講座	教育研究分野	合計	内訳					
				内訳	教授	准教授	講師	助教	助手
社会文化学	文化共生学	人間文化論	15	文学系	7	8	0	0	0
				法学系	0	0	0	0	0
				経済学系	0	0	0	0	0
		社会文化論	25	文学系	7	13	0	0	0
				法学系	2	1	0	0	0
				経済学系	2	0	0	0	0
	人間社会科学	日本文化論	9	文学系	5	4	0	0	0
				法学系	0	0	0	0	0
				経済学系	0	0	0	0	0
		比較社会発展論	23	文学系	7	3	0	0	0
				法学系	5	1	0	0	0
				経済学系	4	3	0	0	0
	講座共通	3	文学系	0	0	0	0	0	
			法学系	0	0	0	0	1	
			経済学系	0	1	0	1	0	
政策科学	公共政策論	27	文学系	1	1	0	0	0	
			法学系	7	6	0	0	0	
			経済学系	7	5	0	0	0	
	現代企業論	27	文学系	0	0	0	0	0	
			法学系	4	4	0	0	0	
			経済学系	11	7	0	0	0	
講座共通	2	文学系	0	0	0	0	0		
		法学系	0	0	0	0	0		
		経済学系	0	0	0	2	0		
東アジア国際協力教育・研究センター			1		0	1	0	0	0
合計			131		69	58	0	3	1

※平成28年1月現在(数字は教員数)(出典:「岡山大学概要」)

2. 研究成果の発表状況

1) 「論文等」

論文発表について、資料Ⅱ-I-1-3のように、文学系教員1人あたり平均年間論文数は1.18～1.52、経済学系0.73～1.40、法学系0.77～0.93、論文と並んで重要な判例評釈は0.37～0.50である。研究科教員は、おおむね年間1～2本の論考を発表している。査読つき論文割合は、H22年度30.6%、H23年度29.3%、H24年度30.4%、H25年度37.9%、H26年度23.9%、H27年度36.6%と増えている（ただし法学系は査読誌を数える習慣のないので除外）。

資料Ⅱ-I-1-3 論文数

区分	年度	文学系				法学系				経済学系				東アジアセンター			全体				
		論文数	論文平均	うち査読つき	査読つき平均	論文数	論文平均	判例評釈数	判例評釈平均	論文数	論文平均	うち査読つき	査読つき平均	論文数	査読つき平均	うち査読つき	論文数	論文平均	うち査読つき	査読つき平均	
論文	H22	78	1.18	16	0.24	23	0.8	12	0.4	45	1.10	19	0.46	1	1	1	1	147	1.07	38	0.35
	H23	89	1.37	22	0.34	23	0.8	14	0.47	43	1.10	16	0.41	1	1	1	1	156	1.16	39	0.37
	H24	78	1.31	18	0.31	25	0.8	11	0.37	34	0.79	14	0.33	2	2	2	2	137	1.1	34	0.33
	H25	81	1.37	20	0.34	28	0.9	13	0.43	38	0.97	24	0.62	1	1	0	1	144	1.29	44	0.44
	H26	83	1.48	18	0.32	17	0.7	15	0.50	29	0.73	9	0.23	1	0	0	1	136	1.36	27	0.27
	H27	85	1.52	30	0.54	26	0.8	13	0.43	56	1.40	22	0.55	1	0	0	1	168	1.65	52	0.51

*平均は一人一年あたりの論文数、判例評釈数。全体では、論文数は文学系法学経済学系・東アジアセンター、査読つきは文学系・経済学系東アジアセンターで計算
(出典:「教員活動評価調査」)

2) 「著書」

著書について、資料Ⅱ-I-1-4のように、教員1人あたりの平均年間著書数は、0.31～0.49であり、毎年およそ2～3人に1人が著書を刊行している。

資料Ⅱ-I-1-4 著書

区分	年度	文学系		法学系		経済学系		東アジアセ		全体	
		総数	平均	総数	平均	総数	平均	総数	平均	総数	平均
著書	H22	23	0.35	11	0.37	7	0.17	1	1	41	0.31
	H23	38	0.59	9	0.30	17	0.44	2	2	64	0.49
	H24	23	0.39	11	0.37	10	0.23	0	0	44	0.33
	H25	24	0.41	8	0.27	14	0.36	1	1	43	0.34
	H26	18	0.32	11	0.37	15	0.36	0	0	44	0.33
	H27	26	0.46	9	0.30	13	0.30	0	0	48	0.36

*平均は一人一年あたりの著書数 (出典:「教員活動評価調査」)

3) 「研究発表」

研究発表について、シンポジウム、講演等をあわせた集計を資料Ⅱ-I-1-5に示した。教員1人あたりの平均年間発表数は0.79～1.16で、毎年発表を行う教員が多く、その発表数は大きく伸びており活発に発信していることがわかる。

資料Ⅱ-I-1-5 研究発表

区分	年	文学系		法学系		経済学系		東アジアセ		全体	
		総数	平均	総数	平均	総数	平均	総数	平均	総数	平均
発表	H22	75	1.14	15	0.5	18	0.44	1	1	108	0.79
	H23	97	1.49	7	0.23	14	0.36	2	2	118	0.89
	H24	85	1.47	10	0.37	18	0.42	2	2	113	0.88
	H25	97	1.64	13	0.43	15	0.38	3	3	120	0.95
	H26	120	2.14	13	0.43	17	0.40	4	4	154	1.16
	H27	108	1.93	8	0.27	12	0.28	3	3	121	0.98

*平均は一人一年あたりの発表件数 (出典:「教員活動評価調査」)

3. 研究資金獲得状況

1) 「科学研究費補助金」

科学研究費補助金のうち、本研究科教員が代表者の「科学研究費補助金（新規・継続）の獲得状況」（資料「Ⅱ-I-1-6」「特定領域及び基盤研究 S・A・Bの新規獲得状況」と課題題目）（資料Ⅱ-I

岡山大学社会文化科学研究科・文学部・法学部・経済学部 分析項目 I

-1-7) を示した。新規・継続あわせて教員一人あたり年間0.39から0.55件採択されており、およそ2人に1人は科研の代表者となっている。比較的大型の科研としては、基盤Aが2件、基盤Bが8件採択されている。

資料Ⅱ-I-1-6 科学研究費補助金(新規・継続)の獲得状況

年度	A:		採択件数			直接経費 (千円)	E:教員数	教員/ 1人当り (D/E)	新規採択率 (B/A)	教員/1人当り 新規申請率 (A/E)
	申請件数		B:新規	C:継続	D:計					
H22	71		21			27,600	141	0.46	0.3	0.5
				44		44,426				
					65	72,026				
H23	62		29			39,388	139	0.55	0.47	0.45
				48		46,053				
					77	85,441				
H24	58		11			18,000	133	0.47	0.19	0.44
				51		46,200				
					62	64,200				
H25	64		15			14,500	135	0.45	0.23	0.47
				46		45,102				
					61	59,602				
H26	83		20			28,200	132	0.39	0.24	0.63
				32		34,617				
					52	62,813				
H27	77		22			26,300	133	0.49	0.29	0.58
				43		44,788				
					65	71,088				

(出典：社文研等事務部資料)

資料Ⅱ-I-1-7「特定領域及び基盤研究 S・A・Bの新規獲得状況」と課題題目

年度	特定領域		基盤S		基盤A		基盤B		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
H22							3	9,900	3	9,900
H23							2	9,800	2	9,800
H24					1	6,800			1	6,800
H25									0	0
H26					1	7,600	1	3,900	2	11,500
H27							2	6,800	2	6,800

*金額は直接経費交付予定全年度分を計上(単位:千円)

年度	種目	課題題目
H22	基盤B	環瀬戸内圏農林漁業地域における女性・若者・高齢者の生活原理に関する総合的研究
	基盤B	最新の考古調査および礼制研究の成果を用いた中国古代都城史の新研究
	基盤B	副葬品の構造・材質・色彩からみた古墳葬送空間の再現的研究
H23	基盤B	モリソン時事資料群活用による新たな東アジア近現代史像の構築とその世界への発信
	基盤B	国際貿易・海外直接投資と技術スピルオーバー効果に関する理論・実証分析
H24	基盤A	リスク不確実性下における創造的で持続可能な地域経済システムの研究
H26	基盤A	アジア地域における布工芸品の生産・流通・消費をめぐる文化人類学的研究
	基盤B	ケアの現場と人文学研究との協働による新たな〈老年学〉の構築
H27	基盤B	前方後円墳の三次元計測とそれにもとづく設計原理の検討
	基盤B	異文化滞在者のソーシャルスキル学習－異文化間健康心理学の開発を志向した学際的研究

(出典：社文研等事務部資料及び「教員活動評価調査」)

また、分担者については資料Ⅱ-I-1-8の通り増加していることが分かる。研究成果公開促進費は資料Ⅱ-I-1-9のとおりである。

資料Ⅱ-I-1-8 分担者としての科研費の配分件数

年度	学外						学内					
	基盤研究S	基盤研究A	基盤研究B	基盤研究C	挑戦的萌芽研究	計	基盤研究S	基盤研究A	基盤研究B	基盤研究C	挑戦的萌芽研究	計
H22	1	16	4	4	1	26	0	2	4	0	1	7
H23	1	5	16	5	0	27	0	2	4	0	1	7
H24	1	4	15	9	0	29	0	0	3	1	1	5
H25	1	3	21	11	3	39	0	0	3	1	1	5
H26	1	4	32	6	4	47	0	0	1	2	1	4
H27	1	5	31	8	3	48	0	0	7	2	1	10

(出典:社文研等事務部資料及び「教員活動評価調査」)

資料Ⅱ-I-1-9 研究成果公開促進費

年度	書名	助成金額(千円)
H22	チュルク諸南西グループの構造と記述	900
	労働時間の政治経済学—フランスにおけるワークショップの試み—	2,600
	地域マーケティング論;地域経営の新地平	900
H23	宮内庁所蔵那波本『白氏文集』	5,800
	現代日本語指示詞の総合的研究	900
H24	花木の象—国宝都久夫須麻神社	3,200
	日本古代の税制と社会	1,500
H25	アヘン戦争の起源	1,400
H26	なし	
H27	なし	

(出典:社文研等事務部資料及び「教員活動評価調査」)

2) 「外部資金」

本研究科教員が外部資金の配分を受けた共同研究は別添資料1「資金配分を受けた共同研究」のとおりである。外部資金のうち本研究科教員が代表者の「助成金」Ⅱ-I-1-10、「受託研究」Ⅱ-I-1-11、「受託事業」Ⅱ-I-1-12について下記に示した。助成金は様々な団体から計25件(1件50万円以上)、受託研究は地域に関わる主題で計7件、研究力を活かした受託事業は計4件である。

資料Ⅱ-I-1-10 助成金

年度	助成団体	金額(千円)
H22	(公)旭硝子財団	1,000
	(財)鹿島美術財団	560
	(財)渋沢栄一記念財団	800
	(財)山陽放送学術文化財団	500
	(財)村田学術振興財団	800
	岡山経済同友会	1,000
H23	福武教育文化振興財団	1,000
	(財)山陽放送学術文化財団	500
	関科学技術振興記念財団	700
	公益社団法人日本経済研究センター	750
	岡山経済同友会	1,000
H24	公益社団法人21世紀文化学術財団助成金	750
	(財)山陽放送学術文化財団	500
	岡山経済同友会	1,000
H25	公益財団法人トラス60	800
	岡山経済同友会	1,000
H26	公益財団法人稲盛財団	1,000
	公益財団法人村田学術振興財団	800
	公益財団法人 住友財団	800
	三井物産㈱	3,021
	中電技術コンサルタント	500
H27	公益財団法人 福武財団	750
	中電技術コンサルタント㈱	500
	㈱鳴尾総合研究所	800
	三井物産㈱	3016

※50万円以上のもののみ抜粋(出典:社文研事務部資料)

資料Ⅱ-I-1-11 受託研究

年度	相手先	研究題目	契約総額 (千円)
H22	株式会社 三菱総合研究所	環境・地域経済両立型の内生的地域格差是正と地域雇用の創出、その施策実施に関する研究	14,993
H23	総合環境政策局	環境・地域経済両立型の内生的地域格差是正と地域雇用の創出、その施策実施に関する研究	11,997
	岡山県	岡山県の新エネルギー政策で期待される効果の定量化と地域経済の振興	693
	美作市	美作市産業関連表作成	4,500
H24	美作市	美作市産業関連表による解析と政策提案	2,500
H26	倉敷市	倉敷市の商業振興に向けた調査研究	200
H27	岡山県	おかやま大学生中山間地域等研究・連携促進事業	2,693

(出典:社文研等事務部資料)

資料Ⅱ-I-1-12 受託事業

年度	相手先	研究題目	契約総額 (千円)
H23	ひらめき・ときめきサイエンス	広がる物語絵の世界—天神さまの絵巻体験	410
H25	独立行政法人教員研修センター	産業・理科教育教員派遣研修	564
H25	岡山県知事	平成25年度若者のためのライフサイエンス支援事業	500
H26	奈義町長	奈義町人工維持数値化事業	500

(出典:社文研等事務部資料)

また経済学部では、岡山経済同友会から毎年100万円の研究助成を受けて地域経済の発展に資する研究を進め、研究報告を行っている(資料Ⅱ-I-1-13)。

資料Ⅱ-I-1-13 岡山大学産業経営研究会の研究報告

年度	テーマ
H22	中国の海外旅行需要と訪日旅行について～岡山県の観光政策に関連して～ 留学生の受入れと就職
	岡山市における都市機能集積の現状と都市基盤整備の課題
H23	地域資源活用による耕作放棄解消と地域活性化方策の検討 我が国上場会社の会計・ディスクロージャー制度及びコーポレート・ガバナンスの在り方
	中山間地域における集落ぐるみで取り組む農地管理に関する研究～愛知県新城市と岡山県吉備中央町の事例より～
H24	近年の租税回避事例に関する横断的考察―裁判所の判断の傾向及び敗訴事例を踏まえた課税庁の対応について― 男女共同参画社会の形成と女性自治会長の選出
	持続可能な地域社会構築のための都市構造変化に関する実態把握―岡山市を対象として―
H25	非正規従業員の多能工化 店舗内における接客スキルの分散化とその効果に関する研究
	人口減少下の中山間地域における生活関連サービス供給システムの設計と経済評価
H26	農業の輸出産業化の可能性と課題 マクロ経済政策の地域経済への影響:金融緩和と地域銀行
	南海トラフ巨大地震による津波回避を想定した岡山市沿岸部住民の避難行動特性に関する研究
H27	BDFを利用したエコ農産物のブランド化戦略:岡山県笠岡市を対象に 非営利組織経営のイノベーションに向けて
	日米企業の対中投資行動の比較研究

(出典：経済学部資料室資料)

3) 「学内研究資金」

学内経費助成による研究プロジェクト等を別添資料に示した(「学内COE (H23年度)」別添資料2、「学長裁量経費 (H22～23年度)」別添資料3、「大学機能強化戦略経費 (H24～27年度)」別添資料4)。学内経費制度が統合されたH24年度以降は大学機能強化戦略経費の採択テーマを示した。伝統的な基礎研究から学際的な応用研究まで、多様な研究が進められている。

部局内経費では公募制の文学部プロジェクト研究があり、複数分野の教員が特定の主題を探求している(資料Ⅱ-I-1-14)。その成果は、報告書(冊子あるいはポジトリ登録)としてまとめられているほか、一般市民向けシンポジウムや講演会などとしても結実している。

資料Ⅱ-I-1-14 部局内経費：文学部プロジェクト経費

年度	課題名	交付額 (千円)
H22	コミュニケーションの本質と実践に関する総合的探究	1,000
	備前における寺社と地域社会に関する総合研究	1,000
	近代展示思想における表象観念と文化	600
H23	コミュニケーションの本質と実践に関する総合的探究	800
	異文化翻訳の問題に関する多面的研究	800
	災害・戦争・疫病の表象観念と文化	480
H24	事象認知のタイプロジー	1,000
	島嶼地域の生活と文化―瀬戸内海を中心として	1,000
	文化の受容と翻訳の諸問題	1,000
	古代・古典・伝統の発見・創造における表象観念と文化	600
H25	岡山大学所蔵医事資料の保存と活用に向けた資料学的基礎研究	613
	瀬戸内の地域資源と旅・ツーリズム	900
	貧困・死に相対する宗教者・思想家と社会的コンテクスト	800
	介護・看取りの現場に応ずる新たな人文学研究の構築	800
	表象文化における非表象化・脱表象化・再表象化の研究	768
H26	岡山大学病院にかかる診療記録類の保存と活用に向けた資料学的基礎研究	312
	〈貧困社会〉概念とその実態に関する学際的研究	800
	1770年生まれの思想家・文学者・芸術家をめぐるヨーロッパ地域文化研究	620
	〈介護者〉の人生に即した介護と看取りの分野横断的研究	800
H27	近代アジア世界における自己表象／他者表象の形成・受容過程の研究	800
	近代イノベーションと表象観念の変容	800
	国家・言語・文化の「境界」をめぐる学際的研究	800
	言語の対照的研究とその実践的応用	800
	〈介護者〉の人生に即した介護と看取りの分野横断的研究	770
	ジェンダーの多層性に関する領域横断的研究	800
	貧困とマイノリティ／マージナリティ：人文・社会諸科学による学際的アプローチ	800
	19世紀前期ヨーロッパ地域文化研究	500

(出典：社文研等事務部資料及び「教員活動評価調書」)

また、特別の予算措置を伴わない活動に、法学系では「公法判例研究会」「民事法研究会」が年数回、経済系では岡山経済研究所との共同研究「企業の採用活動等に関する研究」(H21～22年度)「農業再生を通じた地域活性化の可能性調査」(H23～24年度)が行われている。

4. 研究推進の方策とその効果

1) 「客員研究員」

外国人を含む学外からの客員研究員は毎年10～21人で、近年増加して、国内外の研究交流は活発化している(資料Ⅱ-I-1-15)。外国人の出身地域の内訳は、中国12、台湾8、英国2、米国2である。

資料Ⅱ-I-1-15 客員研究員

年度	受入数	外国人
H22	10	[3]
H23	14	[2]
H24	10	[3]
H25	14	[4]
H26	11	[3]
H27	21	[8]
(外国人の数値は内数)		
(出典：社文研等事務部資料)		

2) 「研究雑誌の刊行」

本研究科は、社会文化科学研究科紀要（年2回）、文化共生学研究（年1回）、北東アジア経済研究（年1回）を定期刊行している。これらの成果は本学のリポジトリに組み込まれ、広く公開されている。（<http://www.okayamau.ac.jp/user/hss/journal/index.html>）

3) 「シンポジウム・講演会等の主催」による研究成果の社会的還元

東アジア国際協力・教育研究センターは、毎年国際シンポジウムや海外講師を招いて講演会を主催している。また部局主催でのシンポジウム等を合わせると計37件、講演会が計52件と活発に行われている。全体を別添資料5に示した。

そのうちとくに文学部では、下記資料Ⅱ-I-1-16のように、海外の研究者に日本語で日本社会・文化の多様な側面についての講演を依頼する「ニホンガク最前線」を開始し、3年間で9回にわたって開催したほか、学生を含む若者の直面する課題を取り上げた「若者と家族のいまをみつめる」連続企画に加え、平成27年度には、文学部教員が自らの研究活動を通じてかかわってきた世界各地の生活や文化を紹介する「岡大文学部発・世界の街歩き」シリーズも開設した。いずれの企画も、凡そ30-50名、時に100名以上の一般市民の広範な参加を得、毎回行っている入場者アンケートでも高い評価を得てきた。（別添資料6参照）

資料Ⅱ-I-1-16「ニホンガク最前線」「若者と家族の今をみつめる」「岡大文学部発・世界の街歩き」

H25	文学部文化講演シリーズ：ニホンガク最前線1 「① 日本文化を包む、魅せる—社会の鏡としての百貨店 ②西 陣織の明日—伝統的織物産業はどう生き残れるか」
	文学部文化講演シリーズ：ニホンガク最前線2「中国における日本学研究の現状と動向」参加者：31名
	文学部文化講演シリーズ：ニホンガク最前線3「癒しとスピリチュアリティ現代イギリスと日本の比較から」参加者：37名
	文学部文化講演シリーズ：ニホンガク最前線4「寿司の栄光？寿司の冒険—文化相互浸透のあるかたち」参加者：31名
	文学部文化講演シリーズ：ニホンガク最前線5 「18世紀ヨーロッパの雑誌に見る日本—「文芸共和国」における「日本」の表象とその意味—」参加者：59名
H26	文学部文化講演シリーズ：ニホンガク最前線6 「振袖姿の<スチュワーデス>！—1954年、空飛ぶ日本美人の仕掛け人たち—」参加者：46名
	文学部文化講演シリーズ：ニホンガク最前線7「杭州寺院における入宋僧と日本仏教の動向」参加者：32名
	文学部講演会つなぐ・つながる文学部 若者と家族のいまをみつめるシリーズ 第1回「あなたも<ヤングケアラ>？—介護を担う若者たちの声—」参加者：30名
	文学部講演会つなぐ・つながる文学部 若者と家族のいまをみつめるシリーズ 第2回「「家族の絆」って何？—隣りで寄り添う児童福祉のかたち—」参加者：129名
	文学部講演会つなぐ・つながる文学部 若者と家族のいまをみつめるシリーズ 第3回「「日本人」って誰？～「HAFU」から考える」参加者：104名
H27	文学部講演会「岡大文学部発：世界の街歩き」シリーズ第1回「サンタクロースの島—トルコ共和国リキア地方を歩く—」参加者：30名
	文学部講演会「岡大文学部発：世界の街歩き」シリーズ 第2回「ベキンの暮らしと街並み—生活在北京—日常的なふれあいから異文化理解へ—」参加者：24名
	岡山大学文学部文化講演シリーズ：ニホンガク最前線8 「なぜアメリカ人は、日本の宗教にひかれるのか？」参加者：63名 平成27年度岡山大学「大学機能強化戦略経費」による「吉備みらい研究センター設置プレ企画」×岡山大学文学部講演会シリーズ：ニホンガク最前線9 特別企画「Kibi archaeology in an international setting 国際的視点からみた吉備の考古学」参加者：39名

(出典：文学部教授会資料)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

第1期に比べ、論文や著書などの研究成果の刊行について質量とともに水準は高く、研究成果の発信や還元が多様な分野で積極的に実施されている。とくにシンポジウム・講演件数の大幅増加ほか、科学研究費の新規採択率、教員一人あたりの採択率についても伸びがみられる。文学部プロジェクト研究などによる研究課題の重点化と領域を超えた共同研究の推進と成果報告書の公表も適切になされている。

る。シンポジウム・講演会などを通じた研究成果の社会的還元にも組織的に取り組み、第1期よりも体系的かつ意欲的な運営がなされ、参加者からの評価も高い。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

1. 研究成果の質の状況：「優れた研究リスト」

研究業績説明書では、3学系をあわせて、計24件の優れた研究を選定した。学術的意義の点で、Sが7件、SSが12件、社会・経済・文化的意義の点でSが7件、SSが3件で、両方にまたがるものが5件ある。科研費細目分類に従うと、業績番号の分野は以下の通りである。

資料Ⅱ-Ⅱ-1-1

科研費細目分類	学術的意義 S	学術的意義 SS	社会・経済・文化意義 S	社会・経済・文化的意義 SS
(文学系)				
ジェンダー	1			1
哲学・倫理学		2		
思想史	3		3	
言語学	4			
日本語学			5	
日本史		6		6
ヨーロッパ史・アメリカ史	7			
考古学		8, 10,	9	8,
文化人類学・民俗学			11	
社会心理学		12		
(法学系)				
社会法		13		
公法学	14			
基礎法	15			
政治学	16			
新領域法学			17	
刑事法学			18	
(経済学系)				
理論経済学		19, 20		
経済政策		21, 22, 23,	23	
財政・公共経済		24		

(出典：研究業績説明書)

該当の研究が優れている根拠としては、論文が国際的トップジャーナル(業績番号19, 20, 21)やインパクトの大きい国内外の雑誌に掲載されたり(業績番号7, 22, 23, 24)、下記資料Ⅱ-Ⅱ-1-2に示すように、著書について、イタリア国際的専門誌の書評(業績番号2)や国内の複数の学術誌の書評で高く評価されたり(業績番号13)、学会等で受賞(業績番号1, 2, 4, 7, 11, 14)や紀伊国屋じんぶん大賞を受賞したこと(業績番号15, 16)などが挙げられる。また、発表が学会等で賞を受けたものもある(業績番号4, 12)。また、業績番号17や23の研究成果は、総務省や自治体の行政政策の基礎資料として活かされ、業績番号24は財務省への政策影響も大きい。認知・ジェンダー考古学の研究(業績番号10)は先端的であり、

近世藩政史（業績番号6）や「吉備地域における大型古墳の研究」（業績番号8）は地域文化の保存や発展に役立ち、「岡山藩政史をはじめとする日本近世史研究」（業績番号6）は岡山県文化賞を得ている。また全国及び地方新聞紙や書評専門紙に取り上げられるものも多く（業績番号1, 3, 4, 5, 6, 8, 9, 10, 11, 15, 16, 18）その影響はその学界にとどまらない。科研費細目別ランキング(平成22-26年度までの新規採択)上位の、2801ジェンダー(6位)、3201日本語学(5位)などでも強みも発揮している。

資料Ⅱ-Ⅱ-1-2 学会賞・表彰等

年度	件数	賞・表彰
H22	1	第41回谷口賞山陽放送学術振興財団
H23	4	日本地理学会永年会員功労賞
		第10回徳川宗賢賞優秀賞
		第10回(2011年度)日本地域学会 学会賞著作賞
		第17回(2010年度)社会政策学会学術賞
H24	3	昭和女子大学女性文化研究賞
		社会言語科学会第11回徳川宗賢賞優秀賞
		紀伊国屋じんぶん大賞
H25	8	新プラトン主義協会賞
		日本質的心理学会優秀ポスター賞
		日本健康心理学会実践活動奨励賞
		岡山県文化賞
		トリア大学博士論文奨励賞
		岡山心理学会第61回大会優秀発表賞
		岡山大学学会賞等受賞者表彰
紀伊国屋じんぶん大賞		
H26	3	岡山心理学会優秀発表賞
		日本健康心理学会優秀ポスター賞
		医療経済学会論文賞
H27	2	科学研究費助成事業 平成27年度 審査委員表彰
		財団法人橋本循記念会第25回蘆北賞
計	21	

(出典：社文研等事務部資料)

2. 研究成果の学術面及び社会、経済、文化面での特徴「特徴的な研究」

文学系：業績番号6, 8, 9, 10のように岡山地域の文化財（古墳や池田家文書）を活かした学界をリードする考古学や日本史研究が行われ、その強みとなっている（平成25年度岡山大学社会文化科学研究科・ミッション再定義・人文科学分野）

(http://www.okayama-u.ac.jp/user/hss/up_load_files/pdf/syoukai/2015.7guidebook.pdf)

本研究科の次期改組案においては、吉備みらい研究所（仮称）を附置施設として整備し、こうした特徴の発展をはかる計画がある。ほかにも卓越した研究が、多言語領域(業績番号2, 3, 4, 5)に渡っているのは文学系の特色であるが、テーマとしては、ジェンダーにかかわるものが3件、岡山地域に直接かかわるものが5件、異文化理解にかかわるものが2件あり、学際的な共同研究の素地が涵養され、国際学会に発信するとともに(業績番号11, 12) 地域や社会への成果の還元を積極的に推進している(業績番号1, 5, 6)。文学部のプロジェクト研究(上記資料Ⅱ-I-1-14)では、これらの研究成果につながる共同研究を展開し、また文学部講演会等を多彩に積極的開催して(上記資料Ⅱ-I-1-16、別添資料5,6) 人文学研究の社会での可視化を進めていることも特徴として挙げられよう。

法学系：公法学、基礎法学(業績番号14, 15)や政治学分野(業績番号16)の優れた業績に加え、労働法の日独比較から得られて雇用調整に関する特に優れた専門学術成果(業績番号13)が同時に実務家も参照すべきものと高く評価されているところに特徴がみられる。

また、新領域法学の「岡山県を中心とした多文化共生政策に関する研究」（業績番号17）は政策立案の基礎資料として用いられるほか、中学・高校における法教育をめぐる研究（http://www.law.okayama-u.ac.jp/renkei/law_edu/juniorlaw）などが共同研究のプロジェクトとして進められているほか、地域の専門家などを交えた公法・私法の最新の学説・判例の動向に関する共同研究が継続的に進められている。

経済学系：学都研究、研究開発、スピルオーバーなど特徴的な研究が行われている（平成25年度岡山大学社会文化科学研究科・ミッション再定義・社会科学分野）。理論経済学、経済政策（業績番号19, 20, 21, 22）の優れた業績は、国内の共同研究のみならず国際的な共同研究が行われており、その成果は海外の査読付き雑誌や専門誌などに掲載されて、世界中に発信されている。また、政策分析・政策決定の基礎データを提供している（業績番号23, 24）ことも特徴である。

（水準）期待される水準にある

（判断理由）

外国語で発表される論文、査読付き雑誌の論文の刊行、及び表彰や受賞などは社会的評価の高さを示し、これらの研究活動が研究大学である岡山大学の発信力の一翼を担っている。地域の特色を活かした研究や地域との共同研究が盛んで、地域の行政や政策に研究成果の反映がみられ、本学の存在を地域に印象づけている。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

「研究活動の公表」について、第1期末の平成22年3月時点で、論文数は1年に1人あたり平均0.89～1.15、著書数は1年に1人あたり平均0.15～0.20、研究発表数は1年に1人あたり平均0.66～0.82と、高い水準あり、S、SSに該当する研究を含めて、学術的、社会的に高い意義を有する研究が行われていた。評価時点(平成28年1月)では、文学系の定員削減が著しいが、この間強みや特色のある必須分野については優先して補充して研究教育体制の充実発展に努めてきた。その結果、研究のパフォーマンスの密度は質量ともに増してきている。上記資料Ⅱ-I-1-3論文数は1年に1人あたり平均1.18～1.52、著書数は1年に1人あたり平均0.31～0.49、研究発表数は1年に1人あたり平均0.79～1.16と、前期に比べ一層高い水準にあり、その傾向は最近の研究状況(例えば文学部プロジェクト研究)で増進されている。このように成果発信数は増加傾向にあり、より高い水準を達成している。また、SS、Sの国際性が増していることから、高い質を維持しつつ、大きく改善、向上していると判断できる。

「学会賞・表彰等」に基づく、第1期末の水準では学会賞・表彰等は5年間で合計9件であったが、評価時点の水準では、合計21件で件数は倍増し、より高い評価を得ている。それゆえ、質の向上度は改善、向上していると判断できる。

さらに「科学研究費補助金の獲得」から見ると、第1期末の水準では、新規・継続あわせて1年に1人あたり0.31～0.34件と、高い水準にあったが、評価時点の水準では、新規・継続あわせて1年に1人あたり年間0.45から0.55件と格段の増加傾向にあり、より高い水準を達成している。また分担者としての寄与も大きい。それゆえ、質は改善、向上していると判断できる。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

「優れた研究」について、第1期末の水準において、学術ではSが52件、SS2件、社会等貢献ではS8件、SS4件が選定されていた。評価時点では、学術面ではSが7件、SSが12件、社会・経済・文化的意義の点でSが7件、SSが3件選定された。第1期末は各分野にいきわたるように優れた研究を集めていたが、今期は研究科構成員の20%程度を目安に、優れた研究を厳選したため、単純な比較は困難である。ただし、今期の優れた業績をみると国内のみならず国際学会での活動、トップジャーナルへの寄稿が一層活発に行われている。海外発信力の一層の拡充がみられ、改善と向上が果たされていると考えられる。

「特徴的な研究」について、第1期に引き続いて、岡山地域の文化財(古墳や池田家文書)を活かした学界をリードする考古学や日本史研究が行われ、その強みとなっているが、第2期評価時点の水準では、それに加えて、認知考古学や異文化理解、地域の女性参画、新領域法学、理論経済学等、より学際的な共同研究の拠点形成のシーズが見られ、また地域の行政や政策に研究成果が反映される研究が進められている。この点でも、改善と向上が果たされていると考えられる。